

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年10月3日

【四半期会計期間】 第37期第2四半期(自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)

【会社名】 株式会社あさひ

【英訳名】 ASAHI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下田進

【本店の所在の場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)2611(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区高倉町三丁目11番4号

【電話番号】 06(6923)7900

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 古賀俊勝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第36期 第2四半期 累計期間	第37期 第2四半期 累計期間	第36期 第2四半期 会計期間	第37期 第2四半期 会計期間	第36期
会計期間	自 平成22年 2月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 2月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 5月21日 至 平成22年 8月20日	自 平成23年 5月21日 至 平成23年 8月20日	自 平成22年 2月21日 至 平成23年 2月20日
売上高 (千円)	15,192,831	19,817,057	6,946,864	8,654,687	28,671,909
経常利益 (千円)	2,431,117	3,591,806	897,403	1,254,532	3,774,932
四半期(当期)純利益 (千円)	1,385,287	2,055,539	510,901	709,826	2,140,178
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)			2,061,356	2,061,356	2,061,356
発行済株式総数 (株)			26,240,800	26,240,800	26,240,800
純資産額 (千円)			11,278,013	13,865,830	12,084,647
総資産額 (千円)			15,885,403	19,670,355	16,298,917
1株当たり純資産額 (円)			429.79	528.41	460.53
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	52.79	78.33	19.47	27.05	81.56
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)					8.00
自己資本比率 (%)			71.0	70.5	74.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,753,634	2,951,328			2,452,943
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,212,094	1,932,174			2,567,745
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,856	209,423			209,301
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			3,090,496	3,243,440	2,433,710
従業員数 (名)			784	873	786

(注) 1 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準から見て重要性の乏しい非連結子会社のみであるため記載を省略しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年8月20日現在

従業員数(名)	873(699)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 ()内は、外書きで臨時雇用者の当第2四半期会計期間の平均人員を記載しており、1人当たり1日8時間換算にて算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、仕入及び販売の実績は品目別により記載しております。

(1) 仕入実績

当第2四半期会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	3,777,244	151.7
パーツ・アクセサリ	848,636	123.9
その他	130,217	125.1
合計	4,756,099	145.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第2四半期会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
自転車	5,806,847	126.4
パーツ・アクセサリ	1,809,788	116.8
ロイヤリティ	37,820	125.0
その他	1,000,231	129.6
合計	8,654,687	124.6

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売割合で10%以上の相手先はありません。

(3) 地域別販売実績

当第2四半期会計期間における地域別販売実績は次のとおりであります。

地域別	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)	店舗数(店)
東北・関東・甲信越	3,872,841	44.8	132.1	101
中部	998,756	11.5	123.4	35
近畿	2,215,195	25.6	114.4	67
中国・四国・九州	807,993	9.3	162.9	31
インターネット販売	476,164	5.5	109.7	
ロイヤリティ・その他	283,735	3.3	83.3	
合計	8,654,687	100.0	124.6	234

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 上記店舗数は、当第2四半期会計期間末現在の直営店舗を記載しております。

3 ロイヤリティ・その他には、フランチャイズ契約締結先からのロイヤリティ収入、フランチャイズ店並びにGMS・HC等への商品売上、及び本社部門における外商売上などを記載しております。

4 当第2四半期会計期間より、地域別の名称を一部変更しております。店舗の区分は変更がない為前年実績に変更はございません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについては重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、一部で景気回復の兆しが見られたものの、アメリカ経済の景気減速に伴う円高ドル安の影響は大きく、生産や雇用環境は依然厳しい状況で推移しました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による甚大な被害、福島第一原子力発電所事故に端を発した電力供給不安などの諸問題により、先行きは非常に不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社におきましては、震災後通勤などで自転車利用者が増加し、特にスポーツ車・一般軽快車の販売が急伸びました。また、従来から店舗における人間力の向上に加え、機能・デザイン・価格・品質面においてP B（プライベートブランド）の商品力の強化を推し進めたことにより、多くのお客様に支持をいただくことができ、販売は好調に推移しました。

販売チャンネルにおいても、大型自転車専門店の直営を軸に、フランチャイズ展開、インターネット通信販売及び商品供給事業、という多様な方式を組み合わせるあらゆる顧客ニーズに対応することができました。

新規出店につきましては、東北地域へ1店舗、関東地域へ5店舗、中部地域へ1店舗、中国地域へ4店舗、九州地域に1店舗の計12店舗を出店するとともに、関東地域の1店舗を移転いたしました。この結果、当第2四半期会計期間末店舗数は直営店234店舗、F C店18店舗のあわせて252店舗となりました。

これらの結果、当第2四半期会計期間における売上高は8,654百万円（前年同四半期比24.6%増）となりました。利益面では、営業利益は、1,227百万円（前年同四半期比40.7%増）、経常利益は1,254百万円（前年同四半期比39.8%増）、四半期純利益は709百万円（前年同四半期比38.9%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期会計期間末の総資産の残高は、前事業年度末と比較して3,371百万円増加し、19,670百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末と比較して1,650百万円増加し、9,114百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加809百万円、未着商品の増加372百万円、商品の増加212百万円、売掛金の増加109百万円等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末と比較して1,721百万円増加し、10,556百万円となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得に伴う土地の増加868百万円、新規出店等に伴う建物の増加395百万円、差入保証金の増加165百万円等によるものであります。

負債

当第2四半期会計期間末の負債の残高は、前事業年度末と比較して1,590百万円増加し、5,804百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末と比較して1,477百万円増加し、5,375百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加748百万円、支払手形及び買掛金の増加190百万円、未払費用の増加146百万円、未払金の増加120百万円等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末と比較して112百万円増加し、429百万円となりました。これは主に、資産除去債務の増加98百万円等によるものであります。

純資産

当第2四半期会計期間末の純資産の残高は、前事業年度末と比較して1,781百万円増加し、13,865百万円となりました。これは主に、当第2四半期純利益による増加2,055百万円、剰余金の配当による減少209百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第1四半期会計期間末と比較して1,270百万円減少し、3,243百万円（前年同四半期末残高3,090百万円）となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は278百万円（前年同四半期比71.3%減）となりました。主な増加要因は、税引前四半期純利益1,236百万円、売上債権の減少額468百万円、減価償却費155百万円等によるものであります。また、主な減少要因は、たな卸資産の増加額762百万円、仕入債務の減少額667百万円、賞与引当金の減少額157百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,517百万円（前年同四半期比271.5%増）となりました。これは主に、物流倉庫新築用地の取得及び新規出店等に係る有形固定資産の取得による支出1,374百万円、差入保証金の差入による支出87百万円、建設協力金の支払による支出56百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同四半期比5.2%減）となりました。これは配当金の支払額31百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特に記載すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、改修について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	床面積 (㎡)
南大沢店 (東京都八王子市)	販売設備	43,439	平成23年5月	698.2
大安寺店 (岡山市北区)	販売設備	33,701	平成23年6月	472.8
三篠店 (広島市西区)	販売設備	28,270	平成23年6月	459.3
仙台大和町店 (仙台市若林区)	販売設備	36,922	平成23年6月	786.9
南大沢キッズ館 (東京都八王子市)	販売設備	25,789	平成23年6月	346.2
東岡山店 (岡山市中区)	販売設備	25,423	平成23年7月	288.0
南長崎店 (東京都豊島区)	販売設備	31,064	平成23年7月	336.1
東広島店 (広島県東広島市)	販売設備	24,719	平成23年7月	450.2
八柱店 (千葉県松戸市)	販売設備	50,788	平成23年7月	460.0
桜山店 (名古屋市昭和区)	販売設備	31,704	平成23年7月	624.4
帯山店 (熊本県熊本市)	販売設備	72,659	平成23年8月	677.4
合計		404,483		5,599.5

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。

3 多摩ニュータウン店は南大沢店に名称を変更し移転いたしました。

4 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期会計期間において、第1四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設について重要な変更はありません。

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
土浦店 (茨城県土浦市)	販売設備	25,934	26,450	自己資金	平成23年6月	平成23年7月
草加谷塚店 (埼玉県草加市)	販売設備	34,195	37,311	自己資金	平成23年7月	平成23年8月
古河店 (茨城県古河市)	販売設備	31,334	3,797	自己資金	平成23年8月	平成23年10月
刈谷店 (愛知県刈谷市)	販売設備	31,188	8,741	自己資金	平成23年8月	平成23年10月
大牟田店 (福岡県大牟田市)	販売設備	36,945		自己資金	平成23年8月	平成23年11月
多賀城店 (宮城県多賀城市)	販売設備	51,534	14,000	自己資金	平成23年7月	平成23年11月
保谷店 (東京都西東京市)	販売設備	35,944	9,542	自己資金	平成23年8月	平成23年11月
横須賀三春店(仮称) (神奈川県横須賀市)	販売設備	57,495		自己資金	平成23年8月	平成23年12月
A L C西日本 (三重県伊賀市)	物流設備	48,700		自己資金	平成23年9月	平成23年12月
魚住店 (兵庫県明石市)	販売設備	60,180	5,000	自己資金	平成23年6月	未定
岡崎南店 (愛知県岡崎市)	販売設備	56,825	5,000	自己資金	平成23年7月	未定
姫路東店 (兵庫県姫路市)	販売設備	59,045	5,000	自己資金	平成23年8月	未定
市原店(仮称) (千葉県市原市)	販売設備	68,170	12,440	自己資金	平成23年8月	未定
世田谷桜丘店(仮称) (東京都世田谷区)	販売設備	56,645		自己資金	平成23年8月	未定
武庫之荘店(仮称) (兵庫県尼崎市)	販売設備	68,995		自己資金	平成23年8月	未定
博多千代店(仮称) (福岡市博多区)	販売設備	70,480		自己資金	平成23年9月	未定
香芝店 (奈良県香芝市)	販売設備	59,884		自己資金	平成23年9月	未定
合計		853,498	127,283			

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、有形固定資産のほか差入保証金、仲介手数料等を含んで記載しております。
3 土浦店、草加谷塚店の設備については、すでに完了しております。
4 岡崎南店、香芝店は建替え予定です。
5 A L C西日本の設備については補修及び改修の予定です。
6 当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、セグメント別の記載を省略しております。

重要な設備の除売却

重要な設備の除売却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,243,200
計	96,243,200

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年8月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年10月3日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,240,800	26,240,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	26,240,800	26,240,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年5月21日～ 平成23年8月20日		26,240,800		2,061,356		2,165,171

(6) 【大株主の状況】

平成23年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数 の割合(%)
下田進	大阪府吹田市	4,029,616	15.36
下田佳史	大阪府吹田市	3,240,000	12.35
下田幸男	大阪市都島区	2,062,464	7.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,013,100	7.67
下田英樹	大阪市都島区	1,520,000	5.79
ゴールドマンサックス インターナショナル (常任代理人ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB.U.K (東京都港区六本木六丁目10番1号)	1,423,835	5.43
下田富昭	大阪市東淀川区	1,414,592	5.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,409,700	5.37
あさひ従業員持株会	大阪市都島区高倉町三丁目11番4号	910,700	3.47
メロンバンク エヌエー アズ エージェンツ フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島四丁目16番13号)	735,500	2.80
計	-	18,759,507	71.49

- (注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数はそれぞれ1,989,500株、1,409,500株であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー(FMR LLC)から平成23年5月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年4月29日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。
- なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	941,500	3.59
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴォンシャー・ストリート82	1,043,100	3.98
計		1,984,600	7.56

- 3 テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー及びその共同保有者であるフランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープから平成23年7月5日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書により平成23年6月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
テンブルトン・インベストメント・カウンセル・エルエルシー	アメリカ合衆国 33301、フロリダ州、フォート・ローダデイル、セカンドストリート、サウスイースト300	1,543,148	5.88
フランクリン・テンブルトン・インベストメンツ・コープ	カナダ M2N 0A7、オンタリオ州、トロント、ヤング・ストリート5000	105,252	0.40
計		1,648,400	6.28

- 4 あすかアセットマネジメント株式会社から平成23年8月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成23年7月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
あすかアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号	1,321,800	5.04

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,236,900	262,369	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 3,600		同上
発行済株式総数	普通株式 26,240,800		
総株主の議決権		262,369	

(注) 1 完全議決権株式(その他)における普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,400株(議決権個数14個)が含まれております。

- 2 単元未満株式における普通株式には、当社所有の自己株式が3株含まれております。

【自己株式等】

平成23年8月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社あさひ	大阪市都島区 高倉町三丁目11番4号	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,448	1,595	1,719	1,639	1,562	1,628
最低(円)	1,070	1,332	1,538	1,432	1,432	1,435

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部のものであります。

2 最高・最低株価は、各月度の前月の21日から各月度の20日までの数値に基づいて記載しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び前第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間(平成23年5月21日から平成23年8月20日まで)及び当第2四半期累計期間(平成23年2月21日から平成23年8月20日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.8%
売上高基準	0.1%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.2%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,641	2,559,909
売掛金	810,383	701,323
商品	3,445,192	3,232,513
未着商品	660,684	288,351
貯蔵品	91,207	75,397
その他	738,422	608,223
貸倒引当金	1,384	1,770
流動資産合計	9,114,147	7,463,949
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	3,564,183	3,168,507
土地	2,273,488	1,405,301
その他(純額)	594,399	379,622
有形固定資産合計	1 6,432,071	1 4,953,431
無形固定資産	88,913	96,413
投資その他の資産		
差入保証金	1,911,567	1,746,138
建設協力金	1,116,237	1,059,374
その他	1,025,947	998,792
貸倒引当金	18,529	19,183
投資その他の資産合計	4,035,223	3,785,122
固定資産合計	10,556,208	8,834,967
資産合計	19,670,355	16,298,917

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年2月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,798,148	1,607,462
未払法人税等	1,614,547	866,259
賞与引当金	363,271	338,114
その他	1,599,442	1,086,099
流動負債合計	5,375,409	3,897,935
固定負債		
役員退職慰労引当金	202,981	190,653
資産除去債務	98,454	-
その他	127,680	125,680
固定負債合計	429,115	316,333
負債合計	5,804,525	4,214,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,061,356	2,061,356
資本剰余金	2,165,171	2,165,171
利益剰余金	9,713,568	7,867,952
自己株式	268	268
株主資本合計	13,939,826	12,094,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,605	2,998
繰延ヘッジ損益	77,602	12,562
評価・換算差額等合計	73,996	9,563
純資産合計	13,865,830	12,084,647
負債純資産合計	19,670,355	16,298,917

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
売上高	1 15,192,831	1 19,817,057
売上原価	7,239,193	9,601,276
売上総利益	7,953,637	10,215,781
販売費及び一般管理費	2 5,525,361	2 6,672,145
営業利益	2,428,276	3,543,635
営業外収益		
受取利息	9,699	11,752
受取配当金	60	60
為替差益	6,035	10,508
受取家賃	22,443	26,524
受取補償金	13,760	7,641
その他	8,869	13,816
営業外収益合計	60,868	70,304
営業外費用		
不動産賃貸原価	12,317	17,264
子会社設立費	42,506	-
その他	3,203	4,868
営業外費用合計	58,027	22,133
経常利益	2,431,117	3,591,806
特別損失		
固定資産除売却損	3 1,036	3 3,868
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
固定資産臨時償却費	-	14,390
特別損失合計	1,036	50,115
税引前四半期純利益	2,430,080	3,541,691
法人税、住民税及び事業税	1,076,000	1,571,000
法人税等調整額	31,206	84,848
法人税等合計	1,044,793	1,486,151
四半期純利益	1,385,287	2,055,539

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
売上高	6,946,864	8,654,687
売上原価	3,310,753	4,154,782
売上総利益	3,636,110	4,499,905
販売費及び一般管理費	₁ 2,763,785	₁ 3,272,839
営業利益	872,325	1,227,065
営業外収益		
受取利息	4,963	5,908
為替差益	5,654	10,508
受取家賃	11,365	14,832
受取補償金	7,301	2,634
その他	5,595	6,929
営業外収益合計	34,879	40,813
営業外費用		
為替差損	-	1,320
不動産賃貸原価	7,674	11,914
その他	2,126	2,752
営業外費用合計	9,801	13,345
経常利益	897,403	1,254,532
特別損失		
固定資産除売却損	₂ 230	₂ 3,421
固定資産臨時償却費	-	14,390
特別損失合計	230	17,812
税引前四半期純利益	897,173	1,236,720
法人税、住民税及び事業税	369,000	505,000
法人税等調整額	17,272	21,893
法人税等合計	386,272	526,893
四半期純利益	510,901	709,826

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,430,080	3,541,691
減価償却費	228,123	293,249
長期前払費用償却額	7,209	9,676
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,468	1,040
賞与引当金の増減額（は減少）	30,555	25,156
役員賞与引当金の増減額（は減少）	20,600	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	11,808	12,327
受取利息及び受取配当金	9,759	11,812
固定資産除売却損益（は益）	1,036	3,868
固定資産臨時償却費	-	14,390
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	31,856
売上債権の増減額（は増加）	268,426	109,059
たな卸資産の増減額（は増加）	270,762	600,821
未収入金の増減額（は増加）	30,249	3,996
仕入債務の増減額（は減少）	19,857	190,686
未払消費税等の増減額（は減少）	93,712	99,057
未払金の増減額（は減少）	34,146	48,409
未払費用の増減額（は減少）	-	146,541
預り敷金及び保証金の受入による収入	10,000	2,000
その他	237,643	52,690
小計	2,843,008	3,752,865
利息及び配当金の受取額	1,252	433
移転補償金の受取額	-	29,430
法人税等の支払額	1,090,626	831,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,753,634	2,951,328
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社出資金の払込による支出	160,000	-
有形固定資産の取得による支出	803,173	1,637,211
無形固定資産の取得による支出	1,215	6,335
貸付けによる支出	1,000	-
貸付金の回収による収入	790	428
長期前払費用の取得による支出	10,080	10,129
差入保証金の差入による支出	130,783	196,044
差入保証金の回収による収入	10,367	26,416
建設協力金の支払による支出	117,000	109,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,212,094	1,932,174
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	29	-
配当金の支払額	208,826	209,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,856	209,423
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	332,682	809,729
現金及び現金同等物の期首残高	2,757,813	2,433,710
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,090,496	3,243,440

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
会計処理基準に関する事項 の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 この変更により、当第2四半期累計期間の営業利益は3,572千円減少、経常利益は3,753千円減少し、税引前四半期純利益は35,609千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、92,374千円であります。</p> <p>(2) たな卸資産の評価方法の変更 当社は、たな卸資産の内、貯蔵品の評価基準及び評価方法は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用していましたが、より適正なたな卸資産の評価額を算定するため、第1四半期会計期間より最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)から総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
(キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>前第2四半期累計期間において、営業活動の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用の増減額」については、金額の重要性が増したため、当第2四半期累計期間では区分掲記いたしました。 なお、前第2四半期累計期間の「その他」に含まれております「未払費用の増減額」は127,206千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。</p>

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日至平成23年8月20日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の有形固定資産について、使用期間の見直しを行った結果、耐用年数の変更をしており、過年度分の償却費相当額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益は5,345千円、税引前四半期純利益は19,735千円減少しております。</p>

当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日至平成23年8月20日)
<p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>一部の有形固定資産について、使用期間の見直しを行った結果、耐用年数の変更をしており、過年度分の償却費相当額を固定資産臨時償却費として特別損失に計上しております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期会計期間の営業利益、経常利益は5,345千円、税引前四半期純利益は19,735千円減少しております。</p>

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 3,050,789千円</p> <p>投資その他の資産 40,283千円</p>	<p>1 減価償却累計額</p> <p>有形固定資産 2,769,704千円</p> <p>投資その他の資産 35,677千円</p>
<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第2四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>	<p>2 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 2,800,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 2,800,000千円</p>

(四半期損益計算書関係)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)																																																										
<p>1 当社の売上高は、入学・入社シーズンが重なる春が最需要期となるため、第1四半期会計期間の売上高が他の四半期会計期間に比べて多くなり、業績の季節的変動があります。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>527,035千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>233,671千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,701,330千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>319,554千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>18,055千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,808千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>226,312千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,046,348千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>401千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>410千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>23千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,036千円</td></tr> </table>	運送保管料	527,035千円	広告宣伝費	233,671千円	給料手当	1,701,330千円	賞与引当金繰入額	319,554千円	退職給付費用	18,055千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,808千円	減価償却費	226,312千円	地代家賃	1,046,348千円	建物附属設備除却損	401千円	車両運搬具除却損	410千円	工具器具備品除却損	6千円	ソフトウェア除却損	195千円	長期前払費用除却損	23千円	合計	1,036千円	<p>1 同左</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>678,571千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>289,973千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>2,044,223千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>363,271千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>20,900千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>12,327千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>291,281千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>1,241,641千円</td></tr> </table> <p>3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>282千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>3,176千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>61千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>151千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,868千円</td></tr> </table>	運送保管料	678,571千円	広告宣伝費	289,973千円	給料手当	2,044,223千円	賞与引当金繰入額	363,271千円	退職給付費用	20,900千円	役員退職慰労引当金繰入額	12,327千円	減価償却費	291,281千円	地代家賃	1,241,641千円	建物除却損	282千円	建物附属設備除却損	3,176千円	構築物除却損	61千円	車両運搬具除却損	6千円	工具器具備品除却損	151千円	長期前払費用除却損	190千円	合計	3,868千円
運送保管料	527,035千円																																																										
広告宣伝費	233,671千円																																																										
給料手当	1,701,330千円																																																										
賞与引当金繰入額	319,554千円																																																										
退職給付費用	18,055千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	11,808千円																																																										
減価償却費	226,312千円																																																										
地代家賃	1,046,348千円																																																										
建物附属設備除却損	401千円																																																										
車両運搬具除却損	410千円																																																										
工具器具備品除却損	6千円																																																										
ソフトウェア除却損	195千円																																																										
長期前払費用除却損	23千円																																																										
合計	1,036千円																																																										
運送保管料	678,571千円																																																										
広告宣伝費	289,973千円																																																										
給料手当	2,044,223千円																																																										
賞与引当金繰入額	363,271千円																																																										
退職給付費用	20,900千円																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	12,327千円																																																										
減価償却費	291,281千円																																																										
地代家賃	1,241,641千円																																																										
建物除却損	282千円																																																										
建物附属設備除却損	3,176千円																																																										
構築物除却損	61千円																																																										
車両運搬具除却損	6千円																																																										
工具器具備品除却損	151千円																																																										
長期前払費用除却損	190千円																																																										
合計	3,868千円																																																										

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>251,646千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>87,162千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>853,717千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>154,875千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,340千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>118,610千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>533,382千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>車両運搬具除却損</td><td>28千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>6千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア除却損</td><td>195千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>230千円</td></tr> </table>	運送保管料	251,646千円	広告宣伝費	87,162千円	給料手当	853,717千円	賞与引当金繰入額	154,875千円	退職給付費用	9,340千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,009千円	減価償却費	118,610千円	地代家賃	533,382千円	車両運搬具除却損	28千円	工具器具備品除却損	6千円	ソフトウェア除却損	195千円	合計	230千円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運送保管料</td><td>306,204千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>118,371千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>1,032,923千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>180,815千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,875千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,163千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>154,127千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>636,262千円</td></tr> </table> <p>2 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物除却損</td><td>282千円</td></tr> <tr><td>建物附属設備除却損</td><td>2,789千円</td></tr> <tr><td>構築物除却損</td><td>17千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品除却損</td><td>142千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用除却損</td><td>190千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,421千円</td></tr> </table>	運送保管料	306,204千円	広告宣伝費	118,371千円	給料手当	1,032,923千円	賞与引当金繰入額	180,815千円	退職給付費用	10,875千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,163千円	減価償却費	154,127千円	地代家賃	636,262千円	建物除却損	282千円	建物附属設備除却損	2,789千円	構築物除却損	17千円	工具器具備品除却損	142千円	長期前払費用除却損	190千円	合計	3,421千円
運送保管料	251,646千円																																																				
広告宣伝費	87,162千円																																																				
給料手当	853,717千円																																																				
賞与引当金繰入額	154,875千円																																																				
退職給付費用	9,340千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,009千円																																																				
減価償却費	118,610千円																																																				
地代家賃	533,382千円																																																				
車両運搬具除却損	28千円																																																				
工具器具備品除却損	6千円																																																				
ソフトウェア除却損	195千円																																																				
合計	230千円																																																				
運送保管料	306,204千円																																																				
広告宣伝費	118,371千円																																																				
給料手当	1,032,923千円																																																				
賞与引当金繰入額	180,815千円																																																				
退職給付費用	10,875千円																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	6,163千円																																																				
減価償却費	154,127千円																																																				
地代家賃	636,262千円																																																				
建物除却損	282千円																																																				
建物附属設備除却損	2,789千円																																																				
構築物除却損	17千円																																																				
工具器具備品除却損	142千円																																																				
長期前払費用除却損	190千円																																																				
合計	3,421千円																																																				

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月20日現在)	現金及び現金同等物の当第2四半期末残高と当第2四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月20日現在)
現金及び預金 3,216,692千円	現金及び預金 3,369,641千円
預入期間が3か月超の定期預金 126,196千円	預入期間が3か月超の定期預金 126,201千円
現金及び現金同等物 3,090,496千円	現金及び現金同等物 3,243,440千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	26,240,800

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	303

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月14日 定時株主総会	普通株式	209,923	8	平成23年2月20日	平成23年5月16日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(持分法損益等)

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
当社は、当第2四半期累計期間において非連結子会社を有するのみであるため、該当事項はありません。	同左

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
当社は、当第2四半期会計期間において非連結子会社を有するのみであるため、該当事項はありません。	同左

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成23年5月21日 至 平成23年8月20日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)

1 資産除去債務のうち四半期貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

2 四半期貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は事業用定期借地契約等に係るもの以外の不動産賃貸借契約に基づき、一部の店舗の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来退去する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが出来ません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自平成23年2月21日至平成23年8月20日)及び当第2四半期会計期間(自平成23年5月21日至平成23年8月20日)

当社は自転車小売事業を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年8月20日)

賃貸等不動産の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年8月20日)	前事業年度末 (平成23年2月20日)
1株当たり純資産額 528.41円	1株当たり純資産額 460.53円

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期累計期間

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 52.79円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 78.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月21日 至平成23年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,385,287	2,055,539
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,385,287	2,055,539
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,519	26,240,497

第2四半期会計期間

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
1株当たり四半期純利益金額 19.47円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 27.05円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月21日 至平成22年8月20日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月21日 至平成23年8月20日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(千円)	510,901	709,826
普通株式に係る四半期純利益(千円)	510,901	709,826
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	26,240,515	26,240,497

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月1日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桂木 茂 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成22年2月21日から平成23年2月20日までの第36期事業年度の第2四半期会計期間(平成22年5月21日から平成22年8月20日まで)及び第2四半期累計期間(平成22年2月21日から平成22年8月20日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成22年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 9月30日

株式会社あさひ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 浅井 愁 星 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桂 木 茂 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社あさひの平成23年2月21日から平成24年2月20日までの第37期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月21日から平成23年8月20日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月21日から平成23年8月20日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社あさひの平成23年8月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。